

令和4年11月25日

県所管域
(指定都市及び中核市を除く)
指定障害福祉サービス事業所等 開設法人代表者様

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長

神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援金（障害分）支給申請について

本県の障がい福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、県内の障害福祉サービス提供体制を維持するため、原油価格・物価高騰に直面する障害福祉施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給することとしました。

つきましては、次のとおり支給申請を受け付けますので、支給を希望する場合は法人で取りまとめの上、期日までに申請書等を県へ送信してください。

1 対象施設・事業所

(指定都市・中核市を除く) 県内に所在する指定障害福祉サービス等の施設・事業所であって、次のすべての要件を満たす事業所等

- ・令和4年10月1日以前に指定を受け、申請日時点で現に運営していること
- ・令和5年3月31日までの間に、事業廃止や休止をせず運営を継続する予定であること
- ・令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、光熱費、燃料費又は食材費の高騰を理由とした利用者負担額の引上げを行っていないこと

2 支援金額

施設区分	事業所・施設種別	支給単価
入所・ 居住系 事業所	障害者支援施設、自立訓練（生活訓練（宿泊型のみ）） 共同生活援助、福祉型障害児入所施設 短期入所(医療型を除く)、福祉ホーム	令和4年10月1日時点 における定員1名当たり 30,000円
通所系 事業所	生活介護、就労移行支援 自立訓練（機能訓練、生活訓練（宿泊型は除く）） 就労継続支援A型、就労継続支援B型 就労定着支援、児童発達支援、医療型児童発達支援 放課後等デイサービス、地域活動支援センター 日中一時支援 ※ 障害者支援施設の昼間サービスは除く。	1事業所当たり 200,000円

施設区分	事業所・施設種別	支給単価
訪問系 事業所	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護 居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援 計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 自立生活援助、障害児相談支援、障害者相談支援事業 基幹相談支援、移動支援、意思疎通支援 訪問入浴サービス	1 事業所当たり 100,000 円

詳細は、支給要綱の別表を御確認ください。

3 申請方法

(申請は貴法人が設置する施設・事業所をまとめて1回の申請でお願いします。)

(1) 申請期間 令和4年11月28日(月)～令和5年1月20日(金)

(2) 申請方法 e-kanagawa神奈川県電子申請システムによる電子申請

【URL】

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=43167

(3) 提出物

ア 申請様式

- ・ 第1号様式 令和4年度神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援金(障害分)に係る支給申請書(口座振込申出書も含む)
- ・ 第1号様式別添1 施設・事業所別申請額一覧(サービス別一覧)
- ・ 第1号様式別添2 役員等氏名一覧表

イ 添付書類

- ・ 申請に係る施設、事業所の指定通知書の写し等、事業開始日を確認できる書類
- ・ 障害福祉サービス費等支払決定額通知書の写し
- ・ 通帳の表紙裏の見開きページの写し

4 申請書等の掲載場所

障害福祉情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 1 神奈川県からのお知らせ

→ 1 神奈川県からのお知らせ

【URL】

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=3&topid=1

5 問合せ先

神奈川県高齢者・障がい者施設等物価高騰対応支援金コールセンター

電話：045-285-1031

(受付時間は平日9時30分～17時)

〔 事務担当は、障害サービス課 物価高騰支援金チーム 〕